平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年5月12日

上場会社名		アドアーズ株式会社	上場取引所　大
コード番号		4712	ＵＲＬ　http://www.adores.co.jp/
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）中川　健男
問合せ先責任者	（役職名）	代表取締役専務兼管理本部長	（氏名）八多川　昭一　（ＴＥＬ）　03（5623）1100
定時株主総会開催予定日		平成23年6月27日	配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日		平成23年6月27日	

決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成23年3月期の業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,945	△0.3	263	△68.9	74	△88.2	△4,197	－
22年3月期	26,034	△5.3	848	△7.3	637	△1.3	270	△23.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年3月期	△39　77	－	△42.5	0.3	1.0
22年3月期	5　91	－	2.4	2.0	3.3

（参考）持分法投資損益　　23年3月期　　－百万円　　22年3月期　　－百万円

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に分割しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期	24,629	7,591	30.8	71　94
22年3月期	33,304	12,177	36.6	230　77

（参考）自己資本　　23年3月期　　7,591百万円　　22年3月期　　12,177百万円

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に分割しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,849	△1,966	△5,273	3,577
22年3月期	9,031	△2,235	△1,547	6,968

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年3月期	－	0　00	－	7　00	7　00	369	118.4	3.0
23年3月期	－	0　00	－	0　00	0　00	－	－	－
24年3月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に分割しております。

３．平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	12,500	△1.1	500	△13.1	400	△14.5	250	34.8	2　37
通期	24,000	△7.5	900	241.4	700	833.5	450	－	4　26

・平成22年5月1日付をもって1株を2株に分割しております。

４．その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更 ： 無

詳細は、27ページの「会計処理方法の変更」をご覧下さい。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	109,557,592株	22年3月期	54,778,796株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,019,592株	22年3月期	2,008,344株
③ 期中平均株式数	23年3月期	105,538,961株	22年3月期	45,756,424株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について、[添付資料]１～４ページ「１.経営成績（1）経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧下さい。

2.平成22年5月1日付をもって1株を2株に分割しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．財務諸表 …… 11
（１）貸借対照表 …… 11
（２）損益計算書 …… 14
（３）株主資本等変動計算書 …… 18
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 23
（６）重要な会計方針 …… 24
（７）会計処理方法の変更 …… 27
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 28
（貸借対照表関係） …… 28
（損益計算書関係） …… 29
（株主資本等変動計算書関係） …… 31
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 33
（有価証券関係） …… 33
（退職給付関係） …… 35
（ストック・オプション等関係） …… 35
（企業結合等関係） …… 35
（税効果会計関係） …… 36
（持分法損益等） …… 37
（セグメント情報等） …… 37
（関連当事者情報） …… 38
（１株当たり情報） …… 42
（重要な後発事象） …… 43
（開示の省略） …… 44
５．その他 …… 45
（１）役員の異動 …… 45
（２）その他 …… 45

１．経営成績

(1) 当事業年度の経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費マインドは足踏み状態が続いてはおりましたが、日本経済全体では緩やかながら明るい兆しが見えつつあった矢先、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及び原子力発電所の事故による未だ影響計り知れない未曾有の大災害によって、被災地域のみならず、日本経済全体が一寸先も見えない状態に陥りました。

当社が属するアミューズメント施設運営事業におきましても、個人消費の伸び悩みなどによる中小オペレーターを中心とした業界の淘汰・再編のパラダイムシフトは、昨今の電力危機や様々な自粛機運の高まりによって、もはや当業界だけの問題ではなく、日本の娯楽・余暇産業全体にかかる深刻な状況に直面していると認識しております。

このような中、当社におきましては、個人消費マインドの停滞感に伴うお客様単価の伸び悩みに対し、新規の顧客層の獲得による客数増によってカバーすべく注力致しました。結果、ファミリー・シニア層をはじめ、プライズジャンルを中心に更なる新規顧客層の獲得が進み、昨年7月には25ヵ月ぶりに既存店売上高が前年比100％を上回ったほか、そのあとも100％内外で推移するなど、収益改善の兆しが見えつつありましたが、今回の震災ならびに電力危機によって一転厳しい状況へと逆戻りを余儀なくされ、苦戦が続いた上半期の収益も相まって、売上高につきましては25,945百万円（前期比△0.3％・88百万円減）、営業利益263百万円（同△68.9％・584百万円減）、経常利益74百万円（同△88.2％・562百万円減）と減収減益となりました。

なお、本大震災に伴う当社への影響につきましては、お客様および従業員等の人的被害はありませんでしたが、店舗運営の自粛のみならず、節電に向けた販促活動の抑制など自主的な営業体制の見直しなどから売上高が大幅に落ち込んだほか、本決算短信発表時点でも未だ営業再開の見通しが立たない店舗（2ヵ店）がございます。また、第二の柱である設計・施工事業につきましても、一部の受注案件について完工を延期せざるを得ない状況となっております。

一方、3月最終週には比較的時間消費の長いメダルゲームを中心に客足が戻り、同最終週の既存店売上高は概ね前年比並を確保できる状況まで回復しつつありますが、個店別に見た場合、震災ならびに節電対応による影響から大きく収益の低下した店舗もある他、電力供給不足の長期化や今後の国内市況予測を慎重かつ保守的に予測し将来の収益見積を行った結果、一部店舗の減損・閉店ならびにそれに付随するアミューズメント機器の減損・廃棄を実施することと致しました。さらに保有不動産についても、将来収益評価のみならず、積極的に売却する意向を固めた上で国際財務報告基準の適用を見据えた減損処理を行った結果、当期純利益は△4,197百万円（前期比4,468百万円減）の純損失となりました。

また、平成23年4月19日付「特別損失の計上及び業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」にてご報告致しましたとおり、業績予想の修正にあわせまして、従来一株当り3円50銭としておりました平成23年3月期の期末配当につきましても、まことに遺憾ながら無配とさせていただくこととなりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〈事業別概況〉

【アミューズメント施設運営事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	19,525百万円	19,138百万円	△2.0％
（事業部）営業利益	553百万円	379百万円	△31.5％

当社の主力事業でありますアミューズメント施設運営事業につきましては、業界不況をチャンスととらえたマーケットシェア獲得戦略を推進致しました。

マーケットシェア獲得戦略の根幹である既存店強化においては、「（接客力＋提案力＋アプローチ）×おもてなしの心」を機軸とした、他余暇産業にも太刀打ちできるサービス力の強化と、お客様の一人ひとりにとって居心地の良い店内環境の創出を目指し、年初よりエリアマネージャー体制をより細分化し、営業体制を強化しました。これは地域性をふまえた肌理細やかな個店毎改善・運営を実現することで、初心者からコアユーザーまで幅広い層に楽しんでいただける次世代アミューズメント施設の礎とするものであります。

この上で、9月の東京ガールズコレクションへの協賛をはじめ、11月には池袋での女性をターゲットとした新たなコンセプト店舗の開設、中国観光客をターゲットとしたオンライン決済システム「銀聯カード(ChinaUnionPay)」の導入など、今までゲーム業界と縁が少なかった層へのダイレクトなPR・獲得を試みております。さらに大手カジノホテル運営企業であるSANDSと手を組み、海外市場にも目を向け将来の布石を打つに至ったほか、資本業務提携先である株式会社ネクストジャパンホールディングスグループとの連携のもと、同社との合同でのオリジナル景品の開発等を含む独自の強化策を推進し、将来の差別化構築にも注力致しました。

これらの集客施策の結果、各種マスメディアでの報道にも代表されるように、メインの20～30代の男性層はもちろんのこと、女性・ファミリー層に加え、シニア層にまでわたる多くの新規顧客層に恵まれ、総ご来店数も前年同月を上回り続けた結果、お客様単価の伸び悩みはあったものの、売上の減少を最小限に食い止め、長らく続いた既存店売上高の前年比割れに歯止めをかけることができました。

しかしながら今般の未曾有の大震災以後は、その影響は被災地域のみにとどまらず、日本全体が余暇・娯楽に対する自粛ムードへと広がり、その直後に表面化した原子力発電所の事故に伴う電力危機は当業界にとっての死活問題とも言え、のど元に突き付けられる形となりました。

当社としましても、企業としての社会的責任を果たしながら復興への一助を第一に、店舗運営の自粛だけでなく、節電に向けた販促活動の抑制など自主的な営業体制の見直しなどを行った結果、一時は大幅な売上の減少となりましたが、人の集まる地域コミュニティの場として、また日常を一瞬でも忘れることのできる癒しの空間として、「ひとりではいたくない」・「日々続く深い悲しみや先行きの見えない閉塞感を少しでも紛らわせ、明日の活力にしたい」というお客様の声にも後押しされ、月全体では苦しい業績ながらも、3月末時点では概ね前年水準を確保するに至っております。

一方、収益面におきましては、3月度の厳しい状況を含む通期全体での売上の足踏み、利益率の高い外部向け施設付加価値向上の委託案件の取り止めや、比較的原価率の高いプライズゲームが全体の売上を牽引していたこと、他方高リピート率かつ時間消費の長いメダルゲームにおいて人気マシンが少なかったことなどにより伸び悩んだことなどから、各種コスト削減を実施したものの営業利益の減少を補うまでに至らず、減益となりました。

以上の結果、売上高19,138百万円（前期比△2.0%）、事業部営業利益379百万円（同△31.5%）と減収減益となりました。

●既存店売上前年比推移

4月	5月	6月	7月	8月	9月
99.2%	96.4%	95.9%	102.3%	100.7%	97.6%
10月	11月	12月	1月	2月	3月
99.7%	98.9%	101.1%	97.8%	103.2%	91.3%

なお、当事業年度内にて、プロジェクトアドアーズ池袋店を開設した一方で、アドアーズ阿佐ヶ谷店、ゲームファンタジアPARC店の2ヵ店を閉店しております。

【設計・施工事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	5,190百万円	5,580百万円	7.5%
（事業部）営業利益	772百万円	433百万円	△43.9%

設計・施工事業につきましては、得意としております中・大型ホールの内外装工事を複数受注したほか、各種飲食施設や娯楽・健康施設、オフィスビルなどへの積極的な営業活動により、3月末完工予定であった大型案件の一部が、震災の影響から翌期に延期となったものの、昨年同水準の実績をあげることができました。しかしながら、昨年と比較した場合、利益率の高い大型の新築物件の特需がなかったことや競争激化による利益率の低下などから、売上高5,580百万円（前期比＋7.5%）、事業部営業利益433百万円（同△43.9%）と増収減益となりました。

【レンタル事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	306百万円	226百万円	△26.1%
（事業部）営業利益	56百万円	29百万円	△48.2%

レンタル事業につきましては、過年度に契約したレンタル契約の回収が概ね計画通りに推移しましたが新規のレンタル契約を取りやめていることから、売上高226百万円（前期比△26.1%）、営業利益29百万円（同△48.2%）と減収減益となりました。

【不動産事業】

	前事業年度（実績）	当事業年度（実績）	前期比
売上高	1,011百万円	1,000百万円	△1.1%
（事業部）営業利益	176百万円	144百万円	△18.2%

不動産事業におきましては、管理不動産物件の入居率が概ね計画通り推移したことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高は1,000百万円（前期比△1.1%）を確保致しましたが、一部不動産・賃貸市況の軟調傾向もあり、営業利益144百万円（同△18.2%）となりました。

なお、（事業部）営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

（次期の見通し）

当社の属するアミューズメント施設運営業界におきましては、電力供給不足などの外部環境を鑑みると、先行きの見通しが立たない厳しい状況に陥っているといって過言ではない状況であります。業界の淘汰再編の動きや個人消費マインドの低迷など、さらなる不確定な外部因子がある中、最優先の課題は、当業界にとって死活問題でもある喫緊の電力危機を業界全体で乗り越えた上で、既存店舗の収益性を維持することと考えております。

この既存店舗の収益性を維持することは、これまで当社が継続して行ってきた既存の常識にとらわれず、既存のゲームセンターを一新した次世代のアミューズメント施設としての魅力を高めるべく徹底した顧客視点の追求と、ゲーム機の魅力に頼るのではなく余暇・娯楽施設としてのプロモーションを重ねた各種集客施策とを融合させ、すべての人が楽しめる余暇産業への昇華させることに他なりませんが、当社はそれに留まらず、電力危機への対応を含めた徹底したコスト削減、不採算店の積極的なスクラップの断行など、限りあるリソースの有効活用・合理的な運営を推進することで、収益力の向上を実現することが重要な責務であると認識しております。
比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地を中心とした店舗網、またリピート率が高く、ヘビーユーザー（ゲーム愛好者）に好まれる安定したメダル運営を主力とする当社の強みを活かしつつ、柔軟な視点・自社組織の変革を通じて、強固な収益体質の構築を目指してまいります。

設計・施工事業におきましても、自社他社店舗の開設で培った「エンターテイメント性」や「効率的な顧客誘導・導線」、「短納期」などの当社ならではのノウハウを活かした提案型営業を推進し、引き続き得意とする各種アミューズメント施設・飲食施設等のデザイン・設計施工に取り組んでまいります。

また、これらの主力事業を安定させた上で、平成23年4月26日付「カプセル自販機に関する業務委託についてのお知らせ」の開示のとおり、株式会社ゲオが運営する各種施設でのカプセル自販機運営委託事業（以後、ガチャガチャ事業）を足掛かりに、株式会社ゲオとも将来を見据えた協力関係を構築する体制を作りましたが、このように同業や異業種を問わない開拓姿勢を継続することを含め、また自社においてもその改革姿勢を断行し続けることで、真に業界のリーディングカンパニーたるべく、積極的な経営を展開してまいります。

上記の活動を通じた次期の全社業績見通しにつきましては、不採算店のスクラップによる減収をふまえ、アミューズメントの既存店舗の持ち直し基調やガチャガチャ事業を始めとする新規事業の押上げはあるものの、売上高24,000百万円（前期比△7.5%）と減収を見込んでおります。
一方、利益面につきましては、これらの不採算店のスクラップによる収益押上げ効果のほか、リソースの有効活用や引き続き全社一丸となったコスト削減の推進、現時点での既存店舗の売上持ち直し基調をふまえ、営業利益は900百万円（同＋241.4%）、経常利益700百万円（同＋833.5%）、当期純利益450百万円を見込んでおります。

なお、ガチャガチャ事業につきましては、初年度の売上についてはおおむね400百万円程度を見込んでおりますが、順調に設置台数を伸ばした場合、初年度に本体等の初期投資費用を一括計上するため、事業部営業利益は150百万円程度まで赤字幅が広がる見通しであり、上記業績予想は上記見込みを織り込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて8,675百万円減の24,629百万円となりました。これは主として有形固定資産の減損処理を実施したことによる固定資産の減少によるものです。
負債につきましては、前事業年度末に比べて4,089百万円減の17,037百万円となりました。これは主として借入圧縮による借入金が減少したことによるものです。
純資産につきましては、前事業年度末に比べて4,585百万円減の7,591百万円となりました。これは主として当期純損失による利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,849百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費等の計上によるものであります。
投資活動によるキャッシュ・フローは、1,966百万円の資金の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。
財務活動によるキャッシュ・フローは、5,273百万円の資金の使用となりました。これは主として借入金の借入圧

縮によるものであります。
　これら活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,577百万円となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	33.4%	36.6%	30.8%
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8%	27.4%	25.3%
債務償還年数（年）	3.5	1.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.1	27.4	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
※　営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「支払利息」・「社債利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式価値の極大化を図ることにより株主価値を高める方針を基本方針としております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案しながら、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向を念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいる所存です。

しかしながら、平成23年3月期におきましては、今般の未曾有の震災、不透明な難局を乗り切ることこそが最大の株主還元と判断せざるをえない状況であることから、従来一株当り3円50銭としておりました平成23年3月期の期末配当につきましては、まことに遺憾ながら無配とさせていただきました。

他方、次期となる平成24年3月期におきましては、現状の見通しならびに当期の特別損失の計上により、こうした未曾有の事態の中でも収益を確保できる経営体質へと向かうことができるものと考えておりますが、業績に大きく影響する重要な商戦時期である夏休みシーズンまでに電力の需給状況が改善しない場合、供給不足による行政を含めた各種対応や業績への影響について見通しが立たない状況であることを鑑み、現時点での配当については未定とし、今夏の内外状況をふまえた上で早期の安定配当を目指すものと致します。

なお、平成22年4月14日付「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」で開示しましたとおり、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的とし、平成22年4月30日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致しております。

(4) 事業等へのリスク

当社の事業展開、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また当社としても必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行なう所存であります。

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①当社事業について

Ａ．アミューズメント施設運営事業について

ア　法的規制について

ゲームセンターは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその他政令、省令等の関連法令による規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の時間帯による年齢制限、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関係する規制となっております。当社は、同法及び関連法令の規制を遵守しつつ積極的な店舗展開を計画しておりますが、新たな法令の制定、同法及び関連法令の規制内容の変更等がなされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ　出店政策について

当社は平成23年3月31日現在、アミューズメント施設として80店舗を運営しております。

今後は規模の拡大を急がず、個店毎の競争力を高めてマーケットシェアの確保を重視する方針でありますが、アミューズメント業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の低下、売上単価の低下等により当社業績に影響を与える可能性があります。

新規出店先の選定に関しましては、賃借料や保証金・敷金等の出店条件、商圏人口等を総合的に勘案の上決定し、運営店舗の個別採算性を重視した店舗展開を行っており、当社の出店条件に合致する賃借不動産がなければ出店予定数を変更することもあり、当社業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はほとんどの店舗の土地建物を賃借しております。個々の契約は原則として賃貸借期間の定めがあり、その期間は賃貸人との合意により更新可能でありますが、賃貸人の方針変更による賃借期間期限前の解約等により、業績好調の店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。さらに、賃貸人の倒産等の事由によっては、出店時に預託した敷金・保証金のうち全部または一部が回収できなくリスクがあります。

ウ　特定の機器取引先との取引関係について

アミューズメント業界における業務用アミューズメント機器製品の売上は年間2,100億円程度の規模であり、そのメーカーは少数かつ特定の業務用アミューズメント機器メーカーに限定されております。

当社はアミューズメント施設運営事業が主力であり、その運営において必要となるアミューズメント機器の購入先は特定のアミューズメント機器メーカーに限定されます。当社は、従来からの購入実績などからアミューズメント機器メーカーとは、安定的な取引関係にありますが、これらの購入先の販売方針の変更等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ　個人情報の管理について

当社ではメダルメンバーズカード及びメダル預かりシステム、アドアーズモバイルシステムの中で顧客情報のデータベース化を図っております。この顧客情報の管理についてはデータベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部の管理体制についても強化しております。

個人情報保護法も施行されておりますように、引き続き個人情報の管理は徹底してまいりますが、万一個人情報が流出した場合には当社への損害賠償請求や信用低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ　人材の育成及び確保について

当社が強みとしているアミューズメント運営ノウハウを活かすためには、全社員が当社理念を共有するだけでなく、顧客満足度の追求や効率的な運営手法に対する深い理解を身につける必要があります。そのため、新入社員及び中途採用社員、アルバイト社員への教育・研修制度の導入、従来の年功序列型賃金体系の見直しや内部昇格制度の見直しを図るなど、優秀な人材の確保・育成に尽力しております。しかしながらサービス業界全体を通して見ても、企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、当社にとって重要な人材を十分に確保できない場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。

カ　少子化問題について

当社が運営するアミューズメント施設は、独自のノウハウに基づいた高効率な営業を展開しておりますが、個店の業績においてはその店舗毎特性によって、商圏人口や若年層人口の分布にも相応の相関関係を有しております。こうした背景から少子化問題が進行した場合、将来的に当社の業績に影響が出る可能性があります。このため当社では、中長期的な人口推移を含めた出店政策を進めるとともに、若年層のみならず幅広い年代層に受け入れられる店舗・運営サービスの研究を積極的に取り組んでおります。

キ　出店地域での大規模災害の発生ついて

当社のアミューズメント施設運営事業売上の大半は有人型店舗の有人消費により構成されております。またその出店地域につきましても、一部の店舗を除き首都圏に集中しているため、首都圏を中心とした大規模災害が発生した場合、一時閉鎖もしくは営業継続が難しい状況に陥る可能性があります。当社ではこれらの大規模災害発生時の緊急対策室の設置や緊急連絡体制の訓練を実施するなど、社員啓蒙含めて、迅速かつ円滑に対処ができる体制を強化しておりますが、想定を大きく超える災害が発生した場合、当社の業務運営に支障が生じる可能性があります。また、今般の震災のように直接的な被災地でなかった場合においても、想定を大幅に超える派生的な影響を地域全体が受ける場合、業務運営に支障が生じる可能性があります。

Ｂ．設計・施工事業について

ア　競争激化のリスク

当社の設計・施工事業は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。内外装工事は従業員が数人の会社まで含めると約30,000社が事業を行っており、これにより受注単価の変動が激しく、また受注競争も激しくなっております。

多くの業者の受注競争によっては、当社においても、工事受注の獲得に支障をきたす可能性や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ　売上債権の貸倒リスク

パチンコ業界は日本屈指の娯楽産業となっておりますが、パチンコホール間の競争は厳しく、直近では多くの閉店・廃業により、大手を含めた淘汰の時代と言われております。一方、出店規模は大型化の傾向が顕著となっており、パチンコホールの内外装工事は受注額が大きく、また受注競争によっては債権回収期間も３年から５年といった長期化する状況も見受けられます。

当社では債権回収リスクに留意し、債権保全の強化、与信管理体制の強化を推進しておりますが、顧客先の売上動向によっては売上債権の貸倒リスクが高まる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では自社新規店舗の設計・施工で培ったエンターテイメント性の高いデザイン力を活かし、パチンコ業界以外の各種アミューズメント施設やこれらに類するデザイン性を求める飲食施設等の受注活動を積極的に行い、安定した取引基盤の確保と有利な契約条件の確保に取り組んでおります。

Ｃ．レンタル事業について

ア　レンタル債権の貸倒リスク

当社が貸与するパチスロ機・周辺機器は顧客先の売上動向によってはレンタル債権の貸倒リスクが発生する可能性があります。このため、当社は各種営業情報・協力先と連携した与信管理体制の強化のほか、解約・返品商品の再レンタル等を可能とする体制を構築しております。しかしながら、パチンコ業界全体の景気動向の影響によっては、再レンタル等の推進が厳しくなる可能性があり、結果として貸倒リスクや不良資産としての減損損失認識等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②その他のリスクについて

Ａ．固定資産の減損会計の適用について

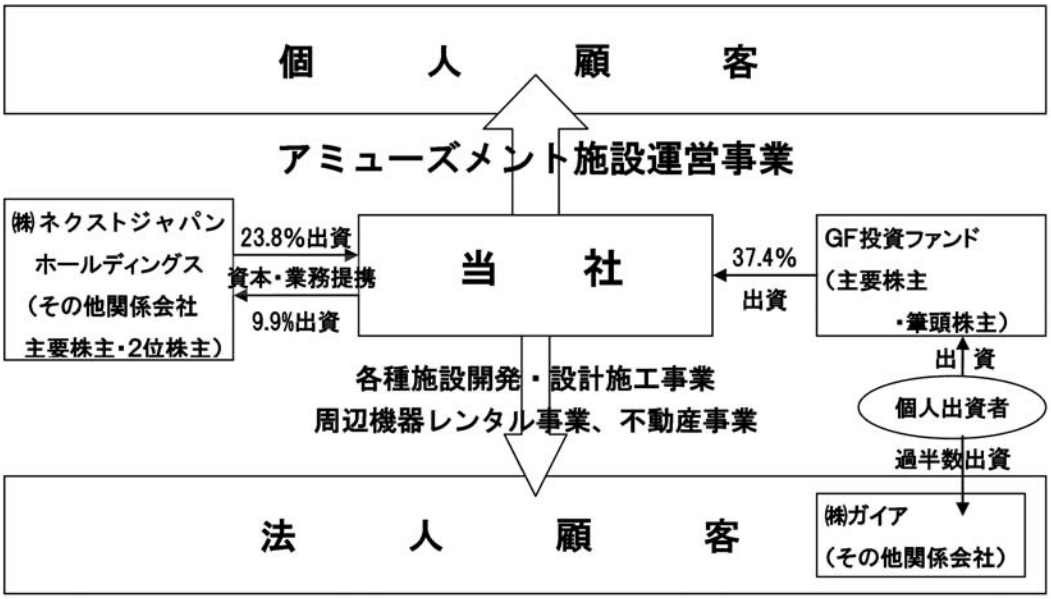
平成17年４月１日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社では保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損額の認識・測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は下記図示のとおりであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業、設計・施工事業、レンタル事業、不動産事業の4つに取り組んでおります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



株式会社ネクストジャパンホールディングスは、平成22年3月3日付「第三者割当による自己株式の処分およびその他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社株式を23.8%有する「その他の関係会社」に該当するとともに、当社は同社の持分法適用会社となります。

なお、同社とは平成21年5月13日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携に関するお知らせ」ならびに、同9月14日付「アドアーズ株式会社と株式会社ネクストジャパンホールディングスの資本・業務提携の強化に関するお知らせ」で開示しましたとおり資本業務提携関係にあり、当社も同社株式を9.9%保有した上で、同社子会社の株式会社ブレイク社より景品の一括仕入や両社による相互の各種コンサルティング、役員の相互派遣を含む人材の交流を図っております。

また、株式会社ガイア社は平成20年10月28日付「その他関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、「財務諸表等規則第8条第16項チ」で定義される「提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社の子会社」となるため、直接的な資本関係は有しないものの、「その他の関係会社」に該当致します。

なお、関係各社との取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件にて取引を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうるおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

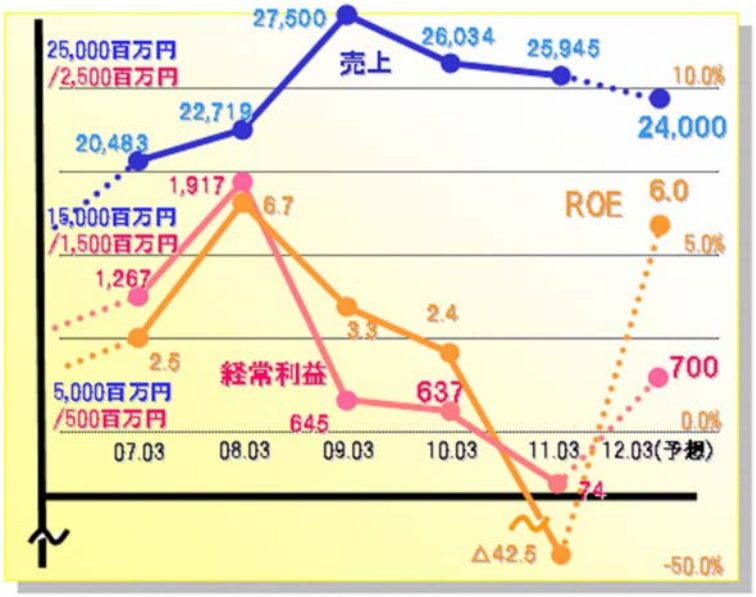
この理念のもと、当社中核事業であるアミューズメント施設運営事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。

お客様および顧客企業への付加価値の高いサービス提供の実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができるものであると考えております。

またCSR活動におきましては、資本市場の代表格たる上場企業としてコンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底などはもちろん、店舗運営を主軸とした企業としての地域社会への貢献活動など、社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業の「マーケットシェアの拡大・収益性の向上」による市場競争力の確保を重視しており、当面は売上高・経常利益の向上を最優先に目指してまいります。中長期的な経営目標としては株主資本利益率（ROE）１０％以上を掲げ、収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値の増大を目指します。



※当期及び次期予想を含む目標とする経営指標の5ヵ年推移

(3) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

アミューズメント施設総合開発企業として中核事業の「アミューズメント施設運営事業」および、これらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計施工事業」を当社の強みととらえ、「ヒト・モノ・カネ・情報を集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

＜業界で最も競争力のあるオペレーターを目指す＞

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、今般の未曾有の経済危機・金融不安がもたらす業界不況の根底には、ビジネスモデルの変遷に対応しきれていない業界構造が潜んでいると認識しております。

当社の第一号店である新宿ミラノ店の開設された40年前と比べ、アミューズメント施設で求められる遊戯機器の高性能化・高額化は顕著であるだけでなく、プライズゲームやプリクラゲームといった適時追加投資がかかるジャンルの伸張、更には置けば儲かるといわれたビデオゲームですら、インターネット環境の拡大からインフラコストが嵩むジャンルになりつつあるなど、装置産業と言われていたビジネスモデルから大きく変貌してきております。

一方、ワンコインビジネスと呼ばれる利便性優先の売上構図は依然変わらず、これからのアミューズメント業界で生き残るためには、これまでのコア層・ヘビーユーザーの囲い込みだけでなく、新規の顧客層を他余暇・サービス産業から獲得するなど、ゲームセンターという文化を「老若男女・みんなの娯楽」へ昇華させていく必要があります。また、高性能化に比例する機器の高騰や嵩む中間コストを補ってあまりある徹底したコスト削減、さらには多様化する顧客要求にこたえる新しい娯楽・環境を随時開発し続けるなどの、提案型サービス業に転換する必要があります。

当面、経済環境そのものは依然厳しく推移するものと推測され、これまで緩やかに進んでいた中小オペレーターの淘汰が加速していくだけでなく、大手企業のリストラクチャリングも急激に進行する可能性が高まり、市場再編の波が確実に押し寄せておりますが、比較的市況悪化の影響を受けにくい首都圏駅前立地が中心である当社にとっては相対的な追い風にもなりえます。

こうした中長期視点の市況予測のもとで、首都圏駅前立地によるレールサイド展開やドミナント店舗網など優位的なハード面を地域独占の足がかりとして活かす一方、業界再編後の最重要課題と位置づけた「サービス（接客力＋提案力）」のソフト面の強化を早急に整備し、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、他社にない差別化要素を構築するとともに、業界No.1の運営効率を目指します。

特に、ＩＴシステム化の推進やマスマーケティングを活用し、多様化する顧客ニーズの分析・的確な訴求提案を実現するとともに、顧客層の間口を広げる集客戦略や店舗環境の改善、アミューズメント産業ではなく他余暇ビジネスに目を向けた高いレベルの接客力を目指します。

なお新店開設については、極めて商圏性が高くレールサイド・ドミナンド戦略の遂行上、不可避の店舗立地ないしは、将来の当社の差別化構築のためのパイロット型店舗を除き、当面自粛する方針です。

＜設計・施工事業の強化＞

設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

＜業界の常識にとらわれない連携・組織風土の構築＞

株式会社ネクストジャパンホールディングスとの資本業務提携関係に代表されるよう、当社はこれまでの業界の垣根・常識を超え、中長期的な視点で業界再編を見据えた各種協力関係を構築しております。

今回新たに、平成23年4月26日付「カプセル自販機に関する業務委託についてのお知らせ」の開示のとおり、株式会社ゲオとも将来を見据えた協力関係を構築する足掛かりをつくりましたが、このように同業他社や異業界の是非を問わない改革姿勢を継続することを含め、また自社においてもその改革姿勢を断行し続けることで、真に業界のリーディングカンパニーたるべく、積極的な経営を展開してまいります。

なお、このような柔軟かつ積極的な経営姿勢をもって、中長期的な視点による、企業としての差別化構築や競争力の強化として、将来を見据えた戦略投資（Ｍ＆Ａや提携、海外展開等）や新規事業開発、既存事業の補完に資する戦略的投資を推進してまいります。

(4) 内部統制体制の整備、運用状況

当該事項につきましては、株式会社大阪証券取引所ホームページの「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に掲載されておりますので、ご参照ください。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,893,612	※1 3,733,819
受取手形	※1, ※2 1,612,367	※1, ※2 620,070
売掛金	※2 141,286	119,982
完成工事未収入金	※2 489,701	※2 2,486,568
未成工事支出金	6,250	123,475
貯蔵品	195,219	137,536
前払費用	614,130	504,405
短期貸付金	1,934	1,325
繰延税金資産	134,812	358,958
その他	60,489	243,024
貸倒引当金	△5,057	△3,340
流動資産合計	11,144,747	8,325,824
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器	※1 19,986,298	21,475,326
減価償却累計額	△15,314,027	△17,906,815
アミューズメント施設機器（純額）	4,672,270	3,568,510
貸与資産	949,742	736,666
減価償却累計額	△751,274	△686,271
貸与資産（純額）	198,467	50,395
建物	※1 11,374,076	※1 11,632,311
減価償却累計額	△7,919,522	△9,430,306
建物（純額）	3,454,553	2,202,004
構築物	20,726	20,774
減価償却累計額	△17,708	△18,265
構築物（純額）	3,017	2,509
車両運搬具	2,622	1,396
減価償却累計額	△2,502	△1,204
車両運搬具（純額）	120	191
工具器具・備品	841,764	783,494
減価償却累計額	△705,034	△689,405
工具器具・備品（純額）	136,729	94,089
土地	※1 2,655,558	※1 1,308,878
リース資産	1,634,149	1,772,947
減価償却累計額	△1,053,126	△1,450,481
リース資産（純額）	581,022	322,466
建設仮勘定	329,555	79,337
有形固定資産合計	12,031,297	7,628,383

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
ソフトウエア	61,725	60,931
のれん	738,702	268,314
その他	20,095	－
無形固定資産合計	1,114,125	622,848
投資その他の資産		
投資有価証券	32,830	32,261
出資金	218	188
長期受取手形	－	－
従業員に対する長期貸付金	2,047	25
関係会社株式	187,293	156,003
関係会社出資金	－	56,418
破産更生債権等	156,997	125,756
長期前払費用	79,106	54,460
敷金及び保証金	※1，※2 8,399,222	※1，※2 7,636,542
繰延税金資産	255,033	53,978
その他	136,017	127,148
貸倒引当金	△233,966	△190,476
投資その他の資産合計	9,014,799	8,052,306
固定資産合計	22,160,222	16,303,539
資産合計	33,304,970	24,629,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,441,515	※2 1,366,975
買掛金	※1，※2 1,643,529	※2 1,189,626
工事未払金	394,583	2,277,614
1年内償還予定の社債	863,600	633,600
短期借入金	695,900	218,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,863,420	※1 4,998,415
リース債務	594,733	293,034
資産除去債務	－	241,400
未払金	281,715	298,145
未払費用	111,648	221,030
未払法人税等	124,051	－
未払消費税等	182,904	34,737
前受金	152,106	104,053
前受リース・レンタル料	7,589	7,331
未成工事受入金	－	38,587
預り金	12,867	14,867

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
賞与引当金	166,247	161,416
流動負債合計	12,536,413	12,099,334
固定負債		
社債	686,200	412,600
長期借入金	※1 7,093,180	※1 3,912,170
預り保証金	441,439	438,930
レンタル預り保証金	681	285
リース債務	369,173	76,139
資産除去債務	－	98,018
固定負債合計	8,590,675	4,938,144
負債合計	21,127,088	17,037,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金	1,394,136	△3,172,854
利益剰余金合計	2,665,681	△1,901,310
自己株式	△426,327	△426,512
株主資本合計	12,094,970	7,527,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,910	64,089
評価・換算差額等合計	82,910	64,089
純資産合計	12,177,881	7,591,884
負債純資産合計	33,304,970	24,629,364

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
アミューズメント施設収入	19,525,381	19,138,075
リース・レンタル収入	306,558	226,508
完成工事高	5,190,776	5,580,772
その他の売上高	1,011,569	1,000,151
売上高合計	26,034,285	※1 25,945,507
売上原価		
アミューズメント施設収入原価	17,210,726	17,110,272
リース・レンタル収入原価	237,356	193,107
完成工事原価	4,296,116	5,031,109
その他の売上原価	796,955	822,047
売上原価合計	22,541,155	23,156,536
売上総利益	3,493,130	2,788,971
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	143,556	141,017
広告宣伝費	114,818	108,847
役員報酬	78,983	79,256
従業員給与手当	601,755	614,185
従業員賞与	63,584	△13,746
賞与引当金繰入額	75,862	140,321
法定福利費	107,850	110,098
旅費及び交通費	62,230	66,412
事務用消耗品費	61,312	64,544
租税公課	273,294	225,650
減価償却費	202,621	151,111
のれん償却額	138,350	138,350
賃借料	230,283	192,969
支払手数料	156,625	192,769
その他	333,508	313,530
販売費及び一般管理費合計	2,644,637	2,525,313
営業利益	848,492	263,657
営業外収益		
受取利息	4,136	1,746
家賃収入	34,688	25,944
広告協賛金	40,738	51,214
その他	76,433	53,457
営業外収益合計	155,996	132,361

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外費用		
支払利息	308,612	273,721
社債利息	21,523	9,877
その他	36,705	37,435
営業外費用合計	366,841	321,034
経常利益	637,647	74,984
特別利益		
前期損益修正益	26,119	29,302
固定資産売却益	※2 1,462	※2 4,977
受取補償金	－	3,092
貸倒引当金戻入額	80,407	－
その他	10,410	3,636
特別利益合計	118,398	41,010
特別損失		
固定資産売却損	※3 97,599	※3 40,146
固定資産除却損	※4 7,977	※4 6,311
減損損失	※5 115,919	※5 3,478,961
店舗閉鎖損失	※6 3,295	※6 600,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	50,687
その他	29,745	112,849
特別損失合計	254,535	4,289,443
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	501,510	△4,173,448
法人税、住民税及び事業税	214,351	34,316
法人税等調整額	16,703	△10,179
法人税等合計	231,054	24,137
当期純利益又は当期純損失（△）	270,455	△4,197,586

アミューズメント施設収入原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　アミューズメント施設機器減価償却費			3,617,382	21.0		3,370,542	19.7
Ⅱ　アミューズメント施設機器維持費			104,599	0.6		90,116	0.5
Ⅲ　アミューズメント施設運営費							
１．労務費		2,849,182			2,829,220		
２．家賃		5,788,617			5,684,071		
３．その他		4,850,944	13,488,745	78.4	5,136,323	13,649,614	79.8
当期アミューズメント施設収入原価			17,210,726	100.0		17,110,272	100.0

リース・レンタル収入原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　貸与資産減価償却費		142,221	60.0	127,429	66.0
Ⅱ　他勘定受入高	※	45,731	19.2	28,092	14.5
Ⅲ　その他		49,403	20.8	37,586	19.5
当期リース・レンタル収入原価		237,356	100.0	193,107	100.0

（注）　※　他勘定受入高は、レンタル資産からの振替であります。

完成工事原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		13,669	0.3	4,237	0.1
Ⅱ　外注費		4,193,046	97.5	5,059,083	98.3
Ⅲ　経費		95,447	2.2	85,013	1.6
（うち人件費）		(66,520)		(59,567)	
当期総工事費用		4,302,163	100.0	5,148,333	100.0
期首未成工事支出高		202		6,250	
合計		4,302,366		5,154,583	
期末未成工事支出高		6,250		123,475	
当期完成工事原価		4,296,116		5,031,109	

（注）１．原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算によっております。
２．直接雇用の直傭作業員に対する賃金等及び外注契約の大部分が労務費に該当するものがないため、労務費の記載はありません。

その他売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　販売用不動産売上原価					
期首販売用不動産たな卸高		5,971		－	
合計		5,971		－	
期末販売用不動産たな卸高		－		－	
販売用不動産売上原価		5,971	0.7	－	－
Ⅱ　不動産賃貸料原価		790,983	99.3	822,047	100.0
当期その他売上原価		796,955	100.0	822,047	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,855,617	5,855,617
資本剰余金合計		
前期末残高	5,855,617	5,855,617
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,855,617	5,855,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85,400	85,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	85,400	85,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,186,143	1,186,143
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,186,143	1,186,143
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,624,479	1,394,136
当期変動額		
剰余金の配当	△316,211	△369,393
当期純利益又は当期純損失（△）	270,455	△4,197,586
自己株式の処分	△184,587	△11
当期変動額合計	△230,342	△4,566,991
当期末残高	1,394,136	△3,172,854
利益剰余金合計		
前期末残高	2,896,024	2,665,681

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△316,211	△369,393
当期純利益又は当期純損失（△）	270,455	△4,197,586
自己株式の処分	△184,587	△11
当期変動額合計	△230,342	△4,566,991
当期末残高	2,665,681	△1,901,310
自己株式		
前期末残高	△2,039,203	△426,327
当期変動額		
自己株式の取得	△513	△184
自己株式の処分	1,613,389	－
当期変動額合計	1,612,876	△184
当期末残高	△426,327	△426,512
株主資本合計		
前期末残高	10,712,437	12,094,970
当期変動額		
剰余金の配当	△316,211	△369,393
当期純利益又は当期純損失（△）	270,455	△4,197,586
自己株式の取得	△513	△196
自己株式の処分	1,428,801	－
当期変動額合計	1,382,533	△4,567,175
当期末残高	12,094,970	7,527,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,069	82,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,840	△18,821
当期変動額合計	81,840	△18,821
当期末残高	82,910	64,089
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	82,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,840	△18,821
当期変動額合計	81,840	△18,821
当期末残高	82,910	64,089

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	10,713,507	12,177,881
当期変動額		
剰余金の配当	△316,211	△369,393
当期純利益又は当期純損失（△）	270,455	△4,197,586
自己株式の取得	△513	△196
自己株式の処分	1,428,801	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,840	△18,821
当期変動額合計	1,464,374	△4,585,996
当期末残高	12,177,881	7,591,884

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	501,510	△4,173,448
減価償却費	4,651,612	4,210,681
のれん償却額	138,350	138,350
減損損失	115,919	3,478,961
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,453	△4,830
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80,835	△45,207
固定資産売却損益（△は益）	96,137	35,168
固定資産除却損	7,977	6,311
受取利息及び受取配当金	△4,913	△2,501
支払利息	308,612	273,721
店舗閉鎖損失	－	600,486
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	50,687
売上債権の増減額（△は増加）	1,444,400	△952,024
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,892	△59,541
仕入債務の増減額（△は減少）	1,672,327	512,777
未収消費税等の増減額（△は増加）	7,985	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	182,904	△148,167
前受リース・レンタル料の増減額	△914	△258
その他の増減額	5,772	101,284
小計	9,041,501	4,022,452
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△10,323	△173,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,031,177	3,849,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△24,920	768,920
投資有価証券の売却による収入	－	384
有形固定資産の取得による支出	△3,099,987	△2,934,400
有形固定資産の売却による収入	293,275	49,452
利息及び配当金の受取額	5,015	3,164
敷金及び保証金の差入による支出	△1,414	△93,899
敷金及び保証金の回収による収入	568,665	305,062
関係会社株式の取得による支出	△49,544	－
その他の増減額	73,872	△64,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235,037	△1,966,231

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△34,100	△477,400
長期借入れによる収入	3,210,000	2,380,000
長期借入金の返済による支出	△4,284,300	△5,426,015
社債の発行による収入	100,000	400,000
社債の償還による支出	△940,200	△903,600
利息及び配当金の支払額	△649,526	△652,030
自己株式の売却による収入	1,428,800	－
自己株式の取得による支出	△511	△196
リース債務の返済による支出	△378,153	△594,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547,991	△5,273,975
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,248,148	△3,390,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,543	6,968,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1　6,968,692	※1　3,577,819

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)　――――― (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 販売用不動産 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左 (4) 商品 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法（ただし、平成18年3月期よりレンタルを開始した周辺機器及びリース事業用資産については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 アミューズメント施設機器３～５年 貸与資産　２～５年 建物　６～47年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 なお、のれんについては、回収可能期間(7年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６．収益及び費用の計上基準	(1) 完成工事高及び完成工事原価 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②上記以外のもの 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期１年以上の工事については工事進行基準をその他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。	(1) 完成工事高及び完成工事原価 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②上記以外のもの 同左 ―――――
	(2) 割賦売上高及び割賦原価 割賦債権の入金日基準により、対応する売上高及び原価を計上しております。	(2) 割賦売上高及び割賦原価 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施にあたっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジの有効性評価の方法 同左
８．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は9,532千円、税引前四半期純利益は60,219千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は130,954千円であります。

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。	※１　担保に供している資産及びこれらに対応する債務は次のとおりであります。
（イ）担保に供している資産	（イ）担保に供している資産
現金及び預金　1,000,000千円	現金及び預金　600,220千円
受取手形　534,850千円	受取手形　290,400千円
アミューズメント施設機器　265,747千円	アミューズメント施設機器　－千円
建物　143,016千円	建物　326,968千円
土地　969,191千円	土地　1,304,230千円
敷金及び保証金　5,518,612千円	敷金及び保証金　5,113,708千円
合計　8,431,416千円	合計　7,635,526千円
（ロ）上記に対応する債務	（ロ）上記に対応する債務
長期借入金（１年内返済予定額を含む）　9,665,656千円	長期借入金（１年内返済予定額を含む）　6,575,215千円
買掛金　306,219千円	買掛金　－千円
※２　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	※２　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
受取手形　1,579,550千円	受取手形　620,070千円
売掛金　10,011千円	売掛金　－千円
完成工事未収入金　387,650千円	完成工事未収入金　2,452,058千円
敷金及び保証金　1,776,847千円	敷金及び保証金　1,589,847千円
支払手形　679,526千円	支払手形　760,176千円
買掛金　46,987千円	買掛金　114,655千円
３　受取手形割引高　730,490千円	３　受取手形割引高　171,650千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　――――――	※１　関係会社との取引に係るものが 次のとおり含まれております。 関係会社への売上高　5,579,754千円
※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　1,462千円 レンタル資産　－千円 合計　1,462千円	※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　4,899千円 レンタル資産　78千円 合計　4,977千円
※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　97,599千円 レンタル資産　－千円 車両運搬具　－千円 合計　97,599千円	※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　26,131千円 レンタル資産　9,340千円 建物　4,673千円 合計　40,146千円
※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　1,998千円 貸与資産　2,266千円 建物　－千円 工具器具・備品　3,711千円 合計　7,977千円	※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設機器　2,258千円 貸与資産　1,559千円 建物　1,041千円 工具器具・備品　1,451千円 合計　6,311千円

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※５　減損損失の内訳は、次のとおりであります。	※５　減損損失の内訳は、次のとおりであります。

場所	主な用途	種類
神奈川県海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
東京都台東区	店舗	建物等
その他	遊休資産等	貸与資産

当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（115,919千円）として特別損失に計上しております。

その内訳はアミューズメント施設機器103,595千円、建物等1,285千円、貸与資産11,037千円であります。

店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.5%で割り引いて算出しております。遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、売却を前提とした鑑定評価額により評価しております。

※６　店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用であります。

場所	主な用途	種類
埼玉県さいたま市他	不動産等	土地等
東京都千代田区他	店舗等	建物等
東京都調布市他	店舗等	のれん等
千葉県船橋市	遊休資産等	アミューズメント施設機器等
その他	遊休資産等	電話加入権等

当社は店舗ごとに収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産(アミューズメント施設機器等及び貸与資産の内事業の用に供していないもの)については各資産をグルーピングの最小単位としております。

その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少資産を減損損失（3,478,961千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は土地1,344,820千円、建物付属設備1,128,965千円、アミューズメント施設機器638,259千円のれん332,038千円、工具器具備品17,904千円、電話加入権9,549千円、貸与資産7,425千円であります。

同左

※６　店舗閉鎖損失は、店舗の賃貸借契約解除に伴う原状回復工事費用等であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,778	－	－	54,778
合計	54,778	－	－	54,778
自己株式				
普通株式（注）	9,605	2	7,600	2,008
合計	9,605	2	7,600	2,008

（自己株式）

（注）増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取り、減少は自己株式の売却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	316,211	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,778	54,778	－	109,557
合計	54,778	54,778	－	109,557
自己株式				
普通株式（注）	2,008	2,011	0	4,019
合計	2,008	2,011	0	4,019

・平成22年5月1日をもって1株を2株に分割しております。

（自己株式）

（注）増加は、株式分割及び単元未満株式の買取り、減少は単元未満株式の売却によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,393	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

上記の事項については、平成23年６月27日の定時株主総会にて無配決議を予定しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※ １ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在）		※ １ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在）	
現金及び預金	7,893,612千円	現金及び預金	3,733,819千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△924,920千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△156,000千円
現金及び現金同等物	6,968,692千円	現金及び現金同等物	3,577,819千円

（有価証券関係）

前事業年度(平成22年３月31日)

１．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	193,280	53,487	139,792
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	193,280	53,487	139,792
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	695	1,055	△359
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	695	1,055	△359
合計		193,975	54,542	139,432

(注)　非上場株式（貸借対照表計上額　26,147千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

２．前事業年度に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年３月31日)

１．子会社株式及び関連会社株式

(1) 関連会社株式

貸借対照表計上額	156,003千円
取得原価	49,544千円
差額	106,459千円

２．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,623	4,023	1,599
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,623	4,023	1,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,921	2,142	△221
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,921	2,142	△221
合計		7,545	6,166	1,378

(注)　非上場株式（貸借対照表計上額　24,715千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当事業年度に売却したその他有価証券（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	376	98	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	376	98	－

（退職給付関係）
前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）
　該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
　該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）
　該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
　該当事項はありません。

（企業結合等）
前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）
　該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
　該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（短期）繰延税金資産		（短期）繰延税金資産	
滞留製品等評価損	2,900千円	滞留製品等評価損	－千円
AM部品評価損	5,464千円	AM部品評価損	－千円
未払事業所税	16,995千円	未払事業所税	17,105千円
賞与引当金	67,496千円	賞与引当金	65,535千円
未払法定福利費	9,040千円	未払法定福利費	－千円
未払事業税	19,111千円	未払事業税	11,657千円
未払費用	6,291千円	未払費用	54,611千円
未払寄付金	－千円	未払寄付金	4,060千円
閉店店舗保証金等	－千円	閉店店舗保証金等	6,333千円
その他引当金	－千円	その他引当金	199,331千円
その他	7,512千円	その他	324千円
小計	134,812千円	小計	358,958千円
（長期）繰延税金資産		（長期）繰延税金資産	
投資有価証券評価損	882千円	投資有価証券評価損	826千円
減価償却費	178,203千円	減価償却費	157,512千円
貸倒引当金	93,260千円	貸倒引当金	76,899千円
のれん減損	－千円	のれん減損	134,807千円
資産除去債務	－千円	資産除去債務	121,442千円
減損損失	156,610千円	減損損失	1,282,188千円
税務上の欠損金	－千円	税務上の欠損金	135,079千円
その他	1,019千円	その他	20,940千円
小計	429,974千円	小計	1,929,694千円
評価性引当額	△54,061千円	評価性引当額	△1,745,279千円
小計	375,913千円	小計	184,414千円
繰延税金資産合計	510,726千円	繰延税金資産合計	543,372千円
（長期）繰延税金負債		（長期）繰延税金負債	
資産調整勘定	△63,998千円	資産調整勘定	△86,466千円
その他有価証券評価差額金	△56,881千円	その他有価証券評価差額金	△43,969千円
繰延税金負債合計	△120,880千円	繰延税金負債合計	△130,435千円
繰延税金資産の純額	389,845千円	繰延税金資産の純額	412,937千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0
住民税均等割額	4.4	住民税均等割額	△1.0
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	2.1	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△36.7
その他	△1.5	その他	△3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6

（持分法損益等）

前事業年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月３１日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月３１日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アミューズメント施設の運営、設計・施工事業等の複数の業種にわたる事業を営んでおり,業種別に事業部を置いております。各事業部は、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「アミューズメント施設運営事業」、「設計・施工事業」、「レンタル事業」、「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント施設運営事業」は、アミューズメント施設を80店舗運営しております。「設計・施工事業」は、パチンコホール及びアミューズメント施設の内外装工事を主として受注しております。「レンタル事業」は、パチスロ周辺機器等を各パチンコホールへ貸与しております。「不動産事業」は、主に不動産の賃貸等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１～５	財務諸表計上額(注)６
	アミューズメント施設運営事業	設計・施工事業	レンタル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	－	25,945,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	19,138,075	5,580,772	226,508	1,000,151	25,945,507	－	25,945,507
セグメント利益	379,385	433,398	29,765	144,013	986,563	△722,905	263,657
セグメント資産	16,705,968	2,706,493	83,393	762,282	20,258,137	4,371,226	24,629,364
その他の項目							
減価償却費	4,030,578	674	127,494	37,231	4,195,978	14,703	4,210,681
のれん償却費	135,006	－	－	3,343	138,350	－	138,350
減損損失	2,076,448	－	7,425	1,354,219	3,438,092	40,868	3,478,961
のれん未償却残高	252,989	－	－	15,324	268,314	－	268,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,381,478	4,345	－	4,686	3,390,511	34,055	3,424,566

（注）１．セグメント利益の調整額△722,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△722,905千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.セグメント資産の調整額4,371,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３.減価償却費の調整額14,703千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

４.減損損失の調整額40,868千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

５.有形固定資産及び無形固定資産の増加額34,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

６．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（追加情報）

株式会社ネクストジャパンホールディングス及び株式会社ブレイクが平成22年３月19日付にて財務諸表等規則第８条第17項四で定義される「その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社」に該当することとなりました。

（１）関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	－	－	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負 不動産管理業務受託 コミックコンサルタント業務受託 不動産賃貸収入 店舗賃料支払 資産の購入	600,988 114,419 101,700 302,811 780,600 570	受取手形 売掛金 前受金 敷金保証金	914,340 10,011 23,793 1,760,647
	㈱ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	－	－	工事の請負	工事請負	3,441,445	受取手形 完成工事未収入金	665,210 383,500
	ケーティティ建設(有)	東京都中央区	3,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	－	－	工事の請負	工事請負	367,761	完成工事未収入金	4,150
	㈱ジャバ	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸及び管理	－	－	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	13,076	敷金保証金	16,200
	㈱トポスエンタープライズ	千葉県千葉市	120,000	物流及び清掃事業	－	－	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払 資産の購入	21,943 140	―	―

(イ)財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	㈱ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	1,131,494	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	（被所有）直接24.92%（所有）直接9.9%	1名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負 保管料収入	9,758 6,666	－	－
	㈱ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	－	－	アミューズメント景品の仕入	景品仕入 新規事業コンサルタント委託	739,423 350	買掛金 支払手形	46,987 679,526

注１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注２．取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注３．平成22年３月31日現在、上記の他にＧＦ投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（１）関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ガイア	東京都中央区	5,910,000	パチンコ・パチスロ施設の運営	－	－	工事の請負及び不動産賃貸借等	工事請負	1,358,240	完成工事未収入金	773,939
								不動産管理業務受託	56,426	受取手形	15,950
								コミックコンサルタント業務受託	78,800	前受金	24,013
								不動産賃貸収入等	305,178	前払費用	72,656
								店舗賃料支払	879,375	のれん	252,989
								その他	2,987	敷金保証金	1,573,647
	㈱ガイア・ビルド	東京都中央区	45,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	－	－	工事の請負	工事請負	3,685,984	完成工事未収入金	1,678,119
										受取手形	604,120
										割引手形	163,690
	ケーティティ建設(有)	東京都中央区	21,000	パチンコ・パチスロ施設の設計・施工	－	－	工事の請負	工事請負	91,123	割引手形	7,960
	㈱ジャバ	東京都中央区	120,000	不動産賃貸及び管理	－	－	不動産賃貸借等	店舗賃料支払	19,505	前払費用	1,000
										のれん	15,324
										敷金保証金	16,200
	㈱ワンフォワード	東京都中央区	30,000	パチンコホール運営に関するコンサルティング及び清掃事業	－	－	店舗清掃委託等	店舗清掃料支払	33,855	－	－
	㈱パフォーマンス	東京都千代田区	12,000	店舗業務請負	－	－	店舗業務委託料等	業務請負料の支払	20,544	－	－
	㈱ユナイテッドエージェンシー	東京都中央区	12,000	広告宣伝及び販売促進事業	－	－	店舗清掃委託等	業務請負料の支払	16,989	－	－

（イ）財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社並びに当該その他の関係会社の親会社及び子会社	㈱ネクストジャパンホールディングス	東京都中央区	1,131,494	複合レジャー施設の運営及びアミューズメント商品販売	（被所有）直接24.70%（所有）直接9.9%	1名	相互コンサルティング並びに新業態開発等	工事請負 運送売上 資産の売却 支払出向料 資産の購入 その他	71 476 720 16,200 2,250 148	―	―
	㈱ブレイク	東京都中央区	20,000	アミューズメント商品の企画・開発・製造・販売	―	―	アミューズメント景品の仕入	景品仕入 工事請負 運送売上 受取出向料 AM機器レンタル料	1,417,246 2,885 567 5,633 19	買掛金 支払手形 立替金 ― ―	114,655 760,176 100 ― ―

（ウ）子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千パタカ）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ADORES MACAU LIMITED	中国	5,300	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	（所有）　直接100.0%	1名	アミューズメント施設の運営・企画・開発等	資産の売却 運送売上	15,093 640	売掛金 ―	362 ―

注１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注２．取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引先と同様の取引条件によっております。

注３．平成23年３月31日現在、上記の他にＧＦ投資ファンド投資事業有限責任組合が「その他関係会社」として該当しておりますが取引はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	230円77銭	71円94銭
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	5円91銭	△39円77銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１．　当社は、平成22年５月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る１株当たり純資産額は115.39円であります。

（注）２．　１株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	270,455	△4,197,586
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	270,455	△4,197,586
期中平均株式数（千株）	45,756	105,538

（注）３．　当社は、平成22年５月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る１株当たり純利益金額は2.96円であります。なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前事業年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月３１日)

当社は、平成22年４月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

（１）株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

平成22年4月30日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割による増加株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	54,778,796株
今回の分割により増加する株式数	54,778,796株
株式分割後の当社発行済株式総数	109,557,592株
株式分割後の当社発行可能株式総数	130,000,000株

③発行可能株式数の増加

平成22年5月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を120,000,000株増加させ、250,000,000株とすることを決議いたしました。

（３）株式分割の日程

基準日　　平成22年4月30日（金曜日）

効力発生日　平成22年5月1日　（土曜日）

（４）当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における１株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　118円59銭	１株当り純資産額　115円39銭
１株当たり当期純利益　3円91銭	１株当たり当期純利益　2円96銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

当事業年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月３１日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1)役員の異動

当期間内にて取締役管理副本部長中野雅治が退任しております。

(2)その他

該当事項はありません。